

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-4-1  
経営革新及び経営基盤の強化への支援

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 中小企業課長 美濃 亮 電話番号 0852-22-5881

事務事業の名称	小規模企業者等の設備導入に対する金融事務（設備貸与事業）	
目的	(1) 対象	県内の中小企業者又は小規模企業者
	(2) 意図	経営基盤が脆弱なために設備資金を調達することが困難な小規模企業者等を支援する
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>しまね産業振興財団が中小企業等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備を、長期低利の割賦販売により導入できる制度</li> <li>原資は県(無利子) 1/2としまね産業振興財団の自己調達 1/2 (主に金融機関からの有利子借入) による。</li> <li>従来、国制度と平行して運用され、国制度の対象であった小規模企業者を除いた従業員300人以下の企業者(中小企業者)を対象としていたが、H26度末の国制度廃止に伴い、従来国制度の対象であった小規模事業者及び創業者を包含し、引き続き制度を実施している。</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 年間利用件数	目標値		34.0	34.0	34.0	34.0	件
		取組目標値						
	式・定義 年間の貸与利用件数	実績値	19.0	15.0	21.0			
		達成率	-	44.2	61.8	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	200,273	201,487
うち一般財源(千円)	200,273	201,487

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成30年度6月中旬時点で6件が採択済みであり、昨年同期と同程度の件数。
- 国制度の廃止に伴い、廃止部分を補完する形で県単制度を拡充し、支援を継続している。
- 設備導入における生産量増大や作業効率の向上等、経営基盤の脆弱な企業にとってメリットが大きい制度となっている。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 平成29年度は21件の利用であり、前年度の15件から6件の増となった。
- 支援に対する需要は根強くあり、小規模企業者等の設備導入の促進に繋がっている。
- 設備を導入した企業に対するアンケートの調査結果では、品質の向上、生産量増大、作業効率の向上などの効果があったなど回答が多数あり、この制度を利用した企業等の満足度は高い。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 民間金融機関の金利の低下など最近の金融情勢を踏まえ、平成29年度に割賦賦料率の改正を行ったが、比較的財務状況が良い企業では民間リース等と条件面では不利になる場合がある。
- 制度を活用した事業者の中には、施設整備を生産性向上等の取り組みに効果的に活用できていないケースもある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 資金調達力・担保力が弱い等、指導に加えて、より具体的な経営支援が必要な事業者が持続的な経営改善に取り組めるような制度活用が十分にできていない。
- 貸与だけでなく産業振興財団による技術支援やフォローアップ等と合わせて支援が行われていること等制度のメリットが現行の周知方法等では十分に事業者には伝わっていない。

### ③原因を解消するための「課題」

- 制度を利用する企業の持続的な発展を図るために、企業の経営改善に繋がるよう制度の在り方を検討する必要がある。
- 制度を活用するメリット等の効果的な周知や産業振興財団の技術支援等の活用を図り、経営改善のための効果的な利用を促す必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 経営基盤が脆弱な企業が経営の持続的な発展を図るために必要となる施設整備等の支援施策として、より使いやすい制度となるよう必要を見直しを行う。
- 事業実施主体である「しまね産業振興財団」と連携し、県内事業者に対するより効果的な周知方策を検討する。
- 金融機関との連携を密にし、事業者への貸与制度の紹介を依頼する。